

平成20年4月24日

各 位

会 社 名 株式会社ネットインデックス
 代 表 者 名 代表取締役執行役員社長 鶴野 正康
 (JASDAQ・コード6634)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 取締役執行役員経営企画室長 土屋 昌司
 電 話 03-5250-7200

営業外損失並びに特別損失の発生及び平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ

平成19年11月16日付当社「平成20年3月期中間決算短信」において発表いたしました、平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)通期業績予想について、営業外損失並びに特別損失が発生したため下記のとおり修正いたします。

なお、平成20年3月期の配当(1株当たり2,100円)は維持する方針です。

記

1. 平成20年3月期 連結業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	9,784	185	36	11
今回修正予想(B)	9,792	56	△306	△518
増減額(B-A)	8	△129	△342	△530
増減率(%)	0.0	△69.6	—	—
(ご参考)前期(平成19年3月)実績	7,431	348	359	197

2. 平成20年3月期 個別業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	8,437	170	21	12
今回修正予想(B)	8,616	44	△310	△410
増減額(B-A)	178	△125	△331	△423
増減率(%)	2.1	△73.8	—	—
(ご参考)前期(平成19年3月)実績	7,156	234	210	110

3. 業績予想修正の理由

1) 連結

(1) 売上高

当社主力事業であるモバイル&ワイヤレス事業において、データ通信カード等の売上増加により、通期業績予想より178百万円増の8,616百万円と推移し、連結売上高は8百万円増の9,792百万円となる見込みとなりました。

(2) 営業利益

モバイル&ワイヤレス事業において、開発費償却の増加に伴う製品製造原価の増加約31百万円、新たな通信技術の先行開発分の開発原価の増加約43百万円、及び新たな開発提携先並びに生産外注先の開拓に伴う関連費用、子会社テックインデックスにおいて当初見込まれていなかった貸倒引当金の計上等により販売費及び一般管理費の増加約63百万円により、営業利益は通期業績予想より約129百万円減少し、56百万円にとどまる見込みとなりました。

(3) 経常利益

当社はPHS音声端末の収益性改善を目的として製造委託した中国ODMメーカーからの製品輸入取引を平成19年7月から開始しました。ODMメーカーとの決済通貨は米ドルであることから、為替リスクをヘッジすることとキャッシュフローの固定化を目的として、取締役会承認を得て製品販売計画に基づき、為替予約及び通貨オプション契約を取引銀行と締結いたしました。

米国サブプライムローン証券化の損失に端を発した為替相場のドル安傾向は定常化し、3月末の為替相場の終値は\$1=100.20円(TTM)となりました。「金融商品に関する会計基準」は、長期為替予約並びに通貨オプション契約に関して、将来予約レートでの為替取引が固定化されていても、当該契約残高を年度末の為替相場に評価換する会計処理を規定しており、長期為替予約並びに通貨オプション契約の予約相場と期末相場の差額218百万円を「長期為替予約評価損」、「通貨オプション評価損」として計上いたしました。さらに、外貨建て預金残高を期末為替相場に換算した結果、「外貨建預金の為替評価損」136百万円が発生しました。なお、当中間会計期間末の「長期為替予約評価損」「通貨オプション評価損」と「外貨建預金為替評価損」の合計額は、113百万円でした。

その結果、「長期為替予約評価損」、「通貨オプション評価損」と「外貨建預金の為替評価損」の合計354百万円を営業外費用に計上し、経常損失は306百万円に拡大いたしました。

なお、当該「長期為替予約評価損」「通貨オプション評価損」218百万円は、平成21年3月期に洗替処理により全額評価益として計上され、そのうち、会計期間中に為替予約を実行した部分は実現した利益として経常利益を増額させます(各四半期末の契約残高は、その時点の為替相場にて評価替を行います)。平成21年3月期において長期為替予約契約並びに通貨オプション契約の実行により、評価の対象となる契約残高が減少し、現状の為替相場等金融情勢において試算した場合141百万円の収益の計上が見込まれます。

(4) 当期純利益

当期純利益につきましては、営業外損失並びに下記に記載の特別損失の計上により、当期純損失518百万円となる見込みとなりました。

1. 「投資有価証券の評価損」

当社グループが保有する投資有価証券のうち、投資先企業の純資産価値へ評価減を規定する減損会計の適用により投資有価証券評価損42百万円を特別損失として計上することとなりました。

2. 「子会社の事業再編に伴う損失及び関連会社整理損失の計上」

当社グループにおいては、モバイル&ワイヤレス事業を中心とした先端通信技術の開発とその技術を応用した通信機器の販売を展開しております。連結各社間における事業シナジーの創出ができる事業を中核事業、その他の事業を非中核事業と定め、グループ全体の事業再編を行う方針であります。その方針に基づき、下記のとおり事業再編を行った結果、特別損失を計上することとなりました。

① 昨年10月に子会社化した株式会社テック・インデックスの「XML事業」からの撤退を決定いたしました。事業撤退に伴う費用及び固定資産の除却費用等31百万円を事業再編に伴う損失として特別損失に計上しました。

② 同社は、内部統制関連のソフトウェア事業に進出する意図から新設のソフトウェア会社へ投資をしておりましたが、上記①の事業再編の一環として、当該事業からの撤退を決定した結果、出資先企業の今後の方針にかかわらず当該出資先に対する投資有価証券としての投資額並びに売掛金の期末残高を、関連会社整理損失40百万円として一括計上し、特別損失を計上いたしました。

2) 個別

連結と同様の理由により修正するものです。

以上

<業績予想に関する注意事項>

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、現在監査中であり当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。